

整理番号  
発送番号 790137  
発送日 平成22年11月 2日

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2006-519333
起案日	平成22年10月29日
特許庁審査官	畑中 高行 4450 5C00
特許出願人代理人	中島 司朗 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

### 理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項：1-3, 5, 8-10, 12-13, 15, 17-18

引用文献：1, 2

請求項：4, 11

引用文献：1-3

請求項：6

引用文献：1, 2, 4

### 備考：

引用文献1には、リージョンコード、記録媒体の製造年月日、転送許可条件を記録した記録媒体を再生する再生装置であって、記録媒体上のリージョンコードと、データ再生装置の記録部内に記録されたリージョンコード間の不一致があっても、再生装置側に、データサービスが可か不可かを判定する判断データを事前に記録しておき、その判断データを利用してデータサービスの許可を与えることが記載されている（特に、【0053】-【0054】、【0066】-【0071】、【0074】-【0076】、【0098】-【0122】、図1-2、6-7、10-12参照）。

また、引用文献2には、コンテンツと権利情報（各コンテンツの固有ID、国情報、著作権保持者情報、データ識別情報等）が記録されたメディアを再生可能な再生装置であって、再生装置側は、コンテンツの固有IDと、対応する再生許諾制限情報とからなる管理情報テーブルを有し、再生に際して、管理情報テーブルにより再生が不可能と判断された場合であっても、許諾先サーバに接続して、当該コンテンツの固有IDとプレイヤ情報を送信し、当該プレイヤでの当該コンテンツの再生許諾が取得できれば、管理情報テーブル内に固有IDと再生許諾制限情報とを追加し、更新された管理情報テーブルにしたがって当該データの再生を行うこと、すなわち、コンテンツの固有IDと、プレイヤ情報との組み合わせが再生許諾情報として存在した場合、当該コンテンツの再生が許可されることが記載されている（特に、【0039】、【0041】-【0055】、図2-4参照）。

そして、引用文献1, 2は、再生を許可する情報を用いてデータの再生を制限する点で共通するから、引用文献1記載の発明においても、引用文献2記載の発明を適用し、再生装置にデータサービスの可否を判定する判断データを記録する際に、許諾先サーバに接続して、コンテンツの固有IDとプレイヤ情報を送信し、当該プレイヤでの再生許諾が取得できれば、当該コンテンツを再生するようにすることに格別の困難性は認められない。

なお、プレイヤ情報として、プレイヤの固有IDや、リージョンコード等が知られており、どのような情報を用いるかは当業者が適宜設定しうる設計的事項に

過ぎない。

請求項5, 12に関し、引用文献2には、権利情報として著作権保持者情報が記載されており（特に、【0039】参照）、再生許可の判断に際して、どのような情報を用いるかは、当業者が適宜設定しうる設計的事項にすぎない。

請求項10に関し、再生を制限する情報を設定する際に、排他的に設定するか、非排他的に設定するかは、当業者が適宜設定しうる設計的事項にすぎない。

請求項15に関し、引用文献1には、リージョンコードの一致不一致を判断するサーバ装置が記載されている（特に、【0166】、図18参照）。

請求項4, 11に関し、引用文献1（特に、【0006】－【0007】、【0110】参照）、及び、引用文献3（特に、【0039】－【0071】、図2－4参照）に記載される通り、リージョンコードと公開日時情報を用いて、公開日時情報以降コンテンツの再生を可能とすることは、周知の技術であり、再生許可の判断に際して、当該周知技術を適用することに格別の困難性は認められない。

請求項6に関し、引用文献4には、再生プロテクション情報として、レーティング情報を用いることが記載されており（特に、全文、図1－30参照）、再生制限条件として、どのような情報を用いるかは、当業者が適宜設定しうる設計的事項にすぎない。

#### <拒絶の理由を発見しない請求項>

請求項7, 14, 16に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平11-110914号公報
2. 特開2003-338124号公報
3. 特開平10-125004号公報
4. 特開2003-9102号公報

#### 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野     I P C   H 0 4 N 5 / 7 6 - 5 / 9 5 6  
                             G 1 1 B 2 0 / 1 0 - 2 0 / 1 6

・先行技術文献     特表平8-11146号公報  
                             特開平9-231687号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 映像システム ビデオ規格グループ 田中 絢子  
TEL. 03 (3581) 1101 内線3539  
FAX. 03 (3501) 0715